

第66期 報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

Denyo

デンヨー株式会社

【証券コード：6517】

Denyo Europe B.V.のご紹介

Denyo Europe B.V.（デンヨー ヨーロッパ）は、平成19年10月にオランダのユトレヒト市近郊に設立され、ヨーロッパでの営業およびサービス拠点として活動しております。これからもデンヨー製品をヨーロッパ市場に拡販するため、重要な開拓拠点としての役割を担ってまいります。



目次

ごあいさつ	②
製品別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑪

単独決算	⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第66期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善や個人消費の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国経済に減速感が見られ、欧州の景気回復も力強さを欠き先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主力の建設関連分野で被災地域の復興事業のほか、インフラの老朽化対策や防災・減災対策などの公共投資が増加し、また、民間投資も好調な企業収益を背景に持ち直しの傾向が見られました。一方、海外においては、主力のアメリカ市場において排出ガス規制の影響で一部買い控えが見られ厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き建設関連分野における受注を強化すると共に、非建設関連分野においても非常用発電機の積極的な販売活動を推進した結果、売上高は、498億32百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面におきましても、海外生産工場の原価率が改善し、営業利益は53億20百万円（同14.4%増）、経常利益は56億36百万円（同12.6%増）、当期純利益は36億60百万円（同7.7%増）となり、売上高、利益共に過去最高となりました。

期末配当につきましては、1株当たり普通配当金13円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきまして、国内においては、短期的には防災・減災事業や復興需要等がありますが、建設関連分野は中・長期的には公共投資の減少などにより設備投資が抑制傾向になることを否定できません。こうした状況のもと、更なる受注拡大、収益力強化を図るため、当社は提案型営業の強化に取り組んでおり、それぞれのお客様に最適なサービス体制を整え、営業範囲を拡大してまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役会長

久保山英明

代表取締役社長

古賀 繁

●発電機関連



発電機関連では、アメリカ市場向けが減少しましたが、国内向けが旺盛な建設需要を背景に可搬式発電機の出荷が増加し、また、非常用発電機の出荷も好調に推移したことから、売上高は382億41百万円（前期比3.8%増）となりました。

（エンジン発電機 DCA-300LSKE）

●溶接機関連



溶接機関連では、国内向けが工事の増加に伴い小型溶接機の出荷が堅調に推移したことに加え、海外向けも全般的に堅調であったことから、売上高は52億63百万円（同8.9%増）となりました。

（エンジン溶接機 DLW-400LSWE）

●コンプレッサ関連



コンプレッサ関連では、国内向けが主力のリース・レンタル業界向けに増加したことから、売上高は9億93百万円（同23.2%増）となりました。

（エンジンコンプレッサ DAS-685LS-D）

●その他



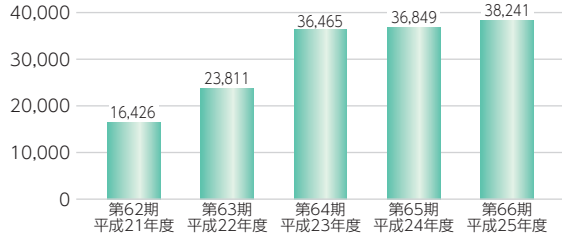
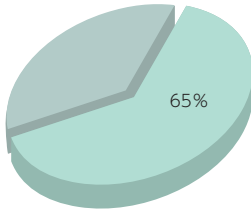
その他では、高所作業車や製品等に付随している部品売上が増加し、売上高は53億34百万円（同2.9%増）となりました。

（高所作業車 HW-790X）

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

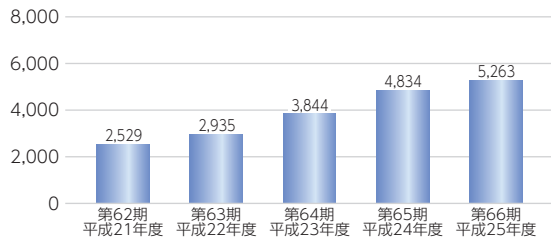
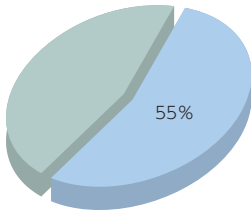
●発電機関連

国内市場占有率



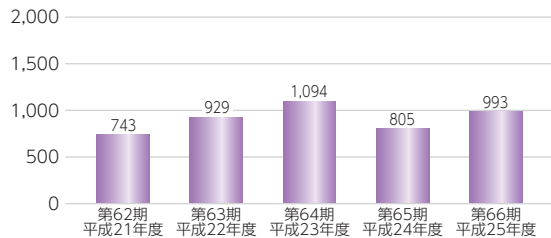
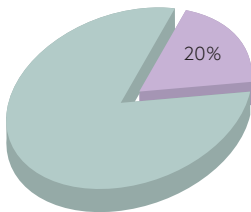
●溶接機関連

国内市場占有率

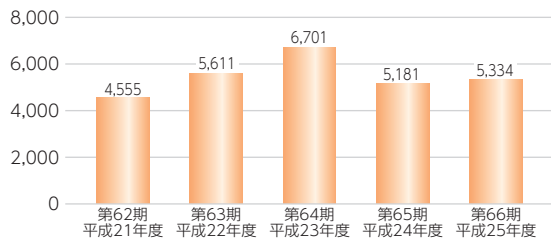


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ 新型モータコンプレッサのご紹介

デンヨーは、トンネル工事などの過酷な環境で使用されるモータコンプレッサにおいて、先進技術と省エネ機能を搭載した、新型の屋外防音型モータコンプレッサを昨年夏に開発し、販売しております。

新型モータコンプレッサは、モータ駆動用としてインバータを搭載し、エンジンコンプレッサでご好評をいただいているデンヨーの独自技術であるVPS (Variable Pressure & Speed Control System) 方式による、フルデジタル制御を行っております。これにより、任意の吐出圧力と3段階の最大吐出空気量に設定でき、使用負荷・入力電源容量に応じて、最適な運転状態に制御します。

また、無負荷時での消費電力削減機能や自動始動停止機能および冷却ファンスピードコントロールなどの機能を充実させ、省エネに貢献いたします。



モータコンプレッサ
【MPS-37VP-2】



モータコンプレッサ
【MPS-75VP-2】

■ 極超低騒音型電源車のご紹介

デンヨーは、トラックやワンボックス車の荷台部分にエンジン発電機を搭載した電源車を開発・販売しております。テレビ中継や野外イベント、災害時支援など、臨時に電源を必要とする場所で機動的な電力供給を可能としております。

夜間や住宅街といった騒音を気遣う現場においても、周囲にストレスを与えない極超低騒音設計となっており、また、精密機器にも対応する高性能発電機を搭載しております。

当社では、最大1400kVAまで生産が可能となっており、エンジン発電機で培った技術と品質で、お客様のニーズにお応えいたします。



電源車
【DCA-260SGC】



電源車
【DCA-45SGC-N】

■ Denyo Manufacturing Corporationが環境賞 (MVP2 Award) を受賞

アメリカ・ケンタッキー州でエンジン発電機を生産しているグループ会社Denyo Manufacturing Corporation（デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション：DMC）が、昨年度、アメリカの環境貢献企業に選ばれ、MVP2 Award（Most Valuable Pollution Prevention Award）を受賞いたしました。

MVP2 Awardは、ワシントンDCに本部を置く全米最大の環境保全団体NPPR（National Pollution Prevention Roundtable）が、技術面や定量実績など5つの項目を審査基準として、環境保全に貢献した企業に贈る賞です。

廃棄物削減・環境資源の節減・リサイクル活動などが評価され、「Projects/Programs」部門で受賞いたしました。授賞式はワシントンDCで平成25年9月に行われ、記念の表彰楯を授与されました。

平成24年にも、ケンタッキー州から“環境や地域に貢献した企業”としてManufacturer of the yearを受賞しており、環境貢献企業として活躍しております。



環境賞授賞式後に関係者と記念撮影するDMCスタッフ

■ デンヨー福井工場南側進入路の開通

デンヨーは、生産および開発の主力拠点である福井工場に南側進入路を新たに整備し、平成25年6月に開通いたしました。福井工場は、生産量増大に伴い、大型トラックの出入りが増加したことや、従業員が増えたことによる通勤車両の増加への対応を目的としております。



■ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下3件の自己株式の取得を行いました。

1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用した取得
取得日 平成25年11月18日
取得株式総数 150,000株
取得総額 191,100,000円
2. 東京証券取引所における市場買付による取得
取得期間 平成25年11月19日～平成26年1月31日
取得株式総数 150,000株
取得総額 206,995,200円
3. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用した取得
取得日 平成26年2月13日
取得株式総数 937,500株
取得総額 1,294,687,500円

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	科目	年度別 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	36,413	38,626	流動負債	12,420	12,799
現金及び預金	9,020	9,531	支払手形及び買掛金	8,744	8,555
受取手形及び売掛金	17,887	19,743	短期借入金	947	1,108
有価証券	1,499	299	未払法人税等	1,125	1,075
商品及び製品	4,074	4,496	未払費用	542	514
仕掛品	566	812	賞与引当金	521	643
原材料及び貯蔵品	2,331	2,879	役員賞与引当金	76	98
繰延税金資産	691	735	製品保証等引当金	205	266
その他	391	183	その他	258	537
貸倒引当金	△ 49	△ 56	固定負債	3,141	4,455
固定資産	19,301	22,886	長期借入金	800	1,429
有形固定資産	11,328	13,590	長期未払金	159	141
建物及び構築物	4,661	6,043	退職給付引当金	494	-
機械装置及び運搬具	1,705	2,020	退職給付に係る負債	-	385
土地	4,716	4,826	繰延税金負債	1,426	2,083
建設仮勘定	93	507	その他	261	416
その他	151	194	負債合計	15,562	17,254
無形固定資産	372	438	純資産の部		
投資その他の資産	7,600	8,857	株主資本	37,795	39,241
投資有価証券	7,393	8,651	資本金	1,954	1,954
繰延税金資産	40	43	資本剰余金	1,754	1,755
その他	174	167	利益剰余金	35,398	38,534
貸倒引当金	△ 8	△ 5	自己株式	△1,311	△3,003
資産合計	55,715	61,513	その他の包括利益累計額	1,413	3,512
			その他有価証券評価差額金	2,117	3,208
			繰延ヘッジ損益	1	-
			為替換算調整勘定	△ 705	286
			退職給付に係る調整累計額	-	17
			少数株主持分	943	1,504
			純資産合計	40,152	44,258
			負債純資産合計	55,715	61,513

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 前連結会計年度 7,691百万円
 当連結会計年度 8,506百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
 西日本発電機株式会社
 デンヨー アメリカ コーポレーション
 デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション
 デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
 デンヨー ヨーロッパ B. V.
 デンヨー ベトナム CO., LTD.
 P. T. デイン プリマ ジェネレーター (当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。)

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		47,671	49,832
売上原価		36,110	36,904
売上総利益		11,561	12,928
販売費及び一般管理費		6,909	7,607
営業利益		4,652	5,320
営業外収益		447	426
営業外費用		92	110
経常利益		5,007	5,636
特別利益		535	211
特別損失		4	6
税金等調整前当期純利益		5,539	5,842
法人税、住民税及び事業税		1,980	2,061
法人税等調整額		77	△ 0
少数株主損益調整前当期純利益		3,481	3,780
少数株主利益(控除)		82	120
当期純利益		3,398	3,660

(注) 1. 1株当たり当期純利益 前連結会計年度 当連結会計年度
149円00銭 162円33銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,754	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		168	△ 1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,006	△ 1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		314	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		4,231	△ 688
現金及び現金同等物の期首残高		6,288	10,520
現金及び現金同等物の期末残高		10,520	9,831

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

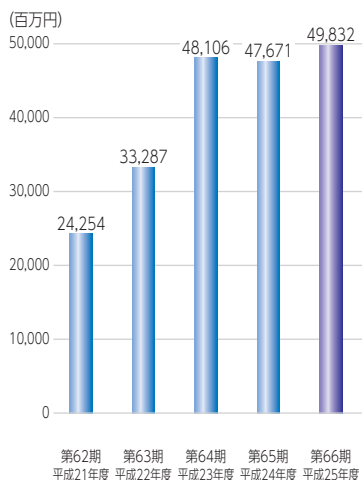
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日 残高	1,954	1,754	35,398	△1,311	37,795	2,117	1	△ 705	-	1,413	943	40,152
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 524		△ 524							△ 524
当期純利益			3,660		3,660							3,660
自己株式の取得				△1,693	△1,693							△1,693
自己株式の売却		0		2	3							3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,090	△ 1	991	17	2,098	561	2,659
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,136	△1,691	1,445	1,090	△ 1	991	17	2,098	561	4,105
平成26年3月31日 残高	1,954	1,755	38,534	△3,003	39,241	3,208	-	286	17	3,512	1,504	44,258

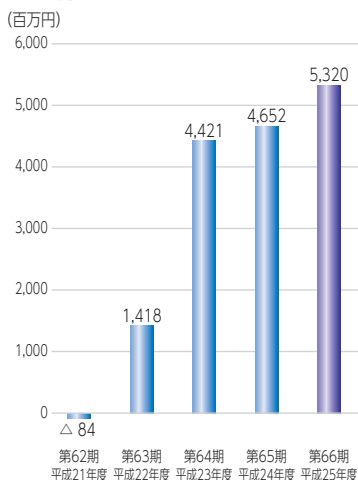
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グラフで見る連結業績の推移

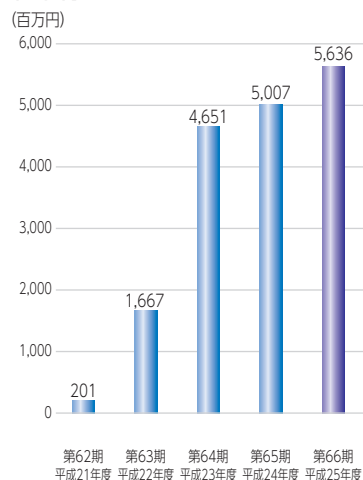
売上高



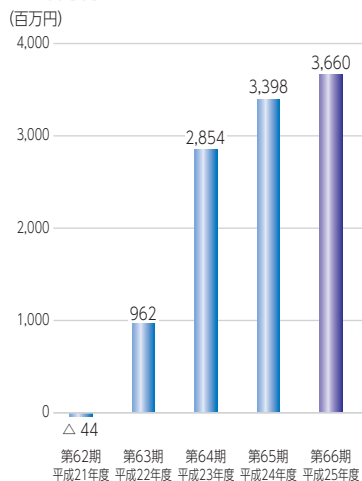
営業利益



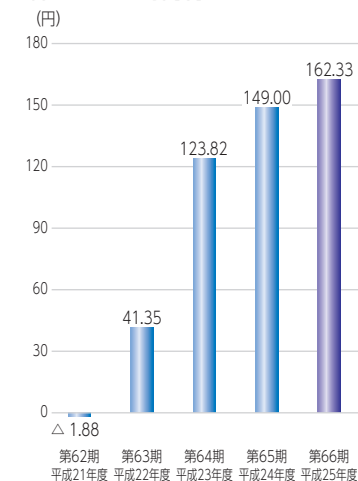
経常利益



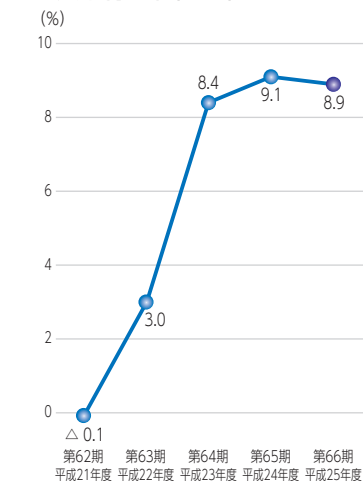
当期純利益



1株当たり当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期 (平成25年3月31日現在)	当期 (平成26年3月31日現在)		前期 (平成25年3月31日現在)	当期 (平成26年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	26,782	27,073	流動負債	9,790	10,206
現金及び預金	5,036	4,239	支払手形及び買掛金	7,463	7,673
受取手形及び売掛金	14,851	16,742	短期借入金	400	400
有価証券	1,499	299	未払法人税等	833	614
たな卸資産	4,656	5,022	その他	1,093	1,518
繰延税金資産	503	532	固定負債	2,902	4,229
その他	276	283	長期借入金	800	1,429
貸倒引当金	△ 42	△ 47	退職給付引当金	368	268
固定資産	19,601	22,498	繰延税金負債	1,385	2,028
有形固定資産	8,572	8,735	その他	347	503
建物及び構築物	3,743	3,705	負債合計	12,692	14,435
機械装置及び運搬具	153	331	純資産の部		
土地	4,500	4,486	株主資本	31,577	31,939
その他	175	211	資本金	1,954	1,954
無形固定資産	77	98	資本剰余金	1,754	1,755
投資その他の資産	10,951	13,663	利益剰余金	29,146	31,199
投資有価証券	9,254	10,786	自己株式	△ 1,278	△ 2,970
その他	1,709	2,889	評価・換算差額等	2,114	3,195
貸倒引当金	△ 12	△ 12	純資産合計	33,691	35,135
資産合計	46,384	49,571	負債純資産合計	46,384	49,571

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 前期 5,823百万円
 当期 5,887百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上	33,015	35,735
売上総利益	24,928	27,258
販売費及び一般管理費	8,087	8,476
営業利益	5,270	5,639
営業外収益	2,816	2,837
営業外費用	1,001	978
経常利益	68	87
特別利益	3,749	3,728
特別損失	535	155
当期純利益	0	3
法人税、住民税及び事業税	4,285	3,881
法人税等調整額	1,423	1,288
当期純利益	△ 12	15
	2,874	2,577

- (注) 1. 1株当たり当期純利益
 前期 125円75銭
 当期 114円06銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

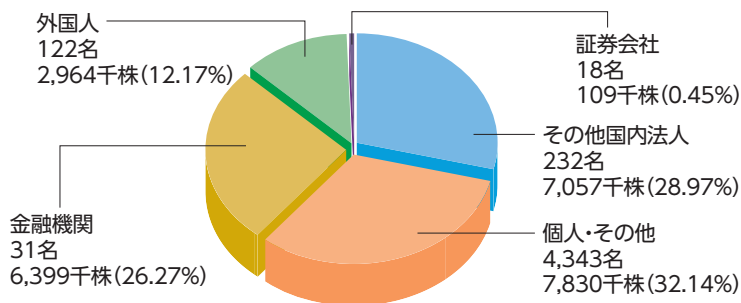
株式の概況 (平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 24,359,660株 (自己株式1,999,809株を含む)
- 株主数 4,746名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.15%
株式会社みずほ銀行	1,116	4.99
第一生命保険株式会社	872	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	796	3.56
デノンヨク親栄会	633	2.83
株式会社鶴見製作所	543	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.41
コマツディーゼル株式会社	522	2.33
株式会社クボタ	500	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	476	2.13

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,116千株(持株比率4.99%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を1,999,809株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(1,999,809株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式796千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成26年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	483名(連結子会社を含めた従業員1,056名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	吉 田 英 夫
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	杉 山 勝
取締役	増 井 亨	社外監査役	麻 崎 秀 人
取締役	白 鳥 昌 一	社外監査役	地 田 良 彦
取締役	江 藤 陽 二		
取締役	矢 代 輝 雄		
取締役	水 野 恭 男		
社外取締役	高 田 晴 仁		

執行役員 (平成26年6月27日現在)

専務執行役員	増 井 亨	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	有 満 文 俊
常務執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	加 藤 智	執行役員	佐 藤 三 平
常務執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	山 田 康 弘	執行役員	藤 川 栄 一
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	田 辺 誠	執行役員	森 山 兼 作
執行役員	水 野 恭 男	執行役員	兔 沢 俊 哉	執行役員	木 村 千 代 樹
執行役員	田 中 利 明	執行役員	濱ノ園 健 一	執行役員	野 中 美 智 夫



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。